

## 「日本列島改造論」を紐解き 東京への過度な負担を直視する



『復刻版 日本列島改造論』  
田中角栄 著  
(日刊工業新聞社、1980円／税込み)



渡部 晶 わたべ・あきら  
1963年福島県平市（現・いわき市）生まれ。京都大学法学部卒。1987年大蔵省入省。財務省大臣官房地方課長、沖縄振興開発金融公庫副理事長、財務省財務総合政策研究所長などを歴任し、2024年7月退官。いわき応援大使、2024年3月放送大学大学院修士（学術）、日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員。

地方創生のキーワードは「過度な（東京）一極集中の是正」だが、そのひとつの淵源は田中角栄元首相の『日本列島改造論』が掲げた「過疎と過密の同時解消」にあると思う。昨今では田中元首相を政治の師とした石破茂前首相が「令和の日本列島改造」と発信し、あらためて「日本列島改造論」という言葉をよく見聞きするようになった。

そんな本書の主な構成は「Ⅰ私はこう考える」「Ⅱ明治百年は国土維新」「Ⅲ平和と福祉を実現する成長経済」「Ⅳ人と経済の流れを変える（工業再配置で描く新産業地帯、工業再配置を支える交通ネットワーク）」「Ⅴ都市改造と地域開発」「Ⅵ禁止と誘導」と「Ⅶむすび」である。そして「序に代えて」において、田中元首相は「都市人口の急増は、ウサギを追う山もなく、小ブナを釣る川もない大都会の小さなアパートがただひとつの故郷という人をふやした。これでは日本民族のすぐれた資質、伝統を次の世代につないでいくのも困難になろう」と指摘。さらにⅡでは、過密が生み出す大気汚染や水質汚濁などの公害の深刻さ、電力の逼迫、激しい交通渋滞などをあげ、都市が人が住むには不幸な場所

あることを強調する。そのうえで、ページ数の3分の1を費やしたⅣで工業再配置の意義を強調し、新幹線、高速道路、港湾、空港などの交通網を全国に張り巡らせることで、過疎と過密の同時解消を目指すとした。石油ショックも相まって「日本列島改造論」は、物価や地価高騰を招いた元凶とみなされ頓挫したが、今もなお「東京」を自然に反するものと否定的に捉える見方は根強く残っている。

野村総合研究所グループのエグゼクティブ・エコノミストである木内登英氏は「経済潮流」（2024年11月8日付）というコラムで「東京都の生産性上昇率が下振れている理由の一つに、社会資本の不足がある」と指摘した。曰く、1995年以降、東京都での人口当たり社会資本ストック金額は低下傾向をたどり、社会資本の不足傾向が強まっているという。これは金の卵を産むはずの東京に過度な負担がかかっている証左であり、地方にお金を回す仕組みの帰結ともいえる。われわれはそろそろ「日本列島改造論」の発想から脱却しなければならない。そして、そのためにもまずは本書を虚心坦懐に紐解く必要があるだろう。